



日本養液栽培研究会 臨時総会
特定非営利活動法人日本養液栽培研究会 設立総会

日時： 令和3年11月9日12時30分～13時30分
方法： Zoomによるオンライン

日本養液栽培研究会 臨時総会
特定非営利活動法人日本養液栽培研究会 設立総会

次 第

1. 開会宣言
2. 会長あいさつ
3. NPO法人化について
4. 議長の選任
 - 設立総会開催場所を議長の所在地とすることの確認
 - 参加人数の確認
 - 委任状人数の確認
5. 議事
 - 第1号議案 特定非営利活動法人日本養液栽培研究会設立承認申請
 - 第2号議案 活動目的等の確認
 - 第3号議案 定款承認
 - 第4号議案 設立当初財産目録承認
 - 第5号議案 設立の初年度及び翌年度の事業計画承認
 - 第6号議案 設立初年度及び翌年度の活動予算書承認
 - 第7号議案 設立代表者の選任
 - 第8号議案 事務所の所在地
 - 第9号議案 議事録署名人の選任
6. 閉会宣言

特定非営利活動法人(NPO法人)化について

○メリット

- ・任意団体ではないことを示す
- ・非営利活動であることを明確に示す
- ・社会に対しての信用度が上がり, 会の活動をアピールしやすい
- ・公共機関が行う事業や補助金への法人としての申請が可能となる

○何が変わる？

- ・日本養液栽培研究会 → NPO法人 日本養液栽培研究会
- ・会員 → 会員かつ社員
- ・会費 → 変わりません
- ・運営委員 → 理事および部会員
- ・活動内容 → 基本的に変わりません. さらに社会貢献活動に助力していきます

○スケジュール

- ・ 5月 会員の皆様へのNPO法人化計画のお知らせ
- ・ 10月～ ホームページへの概要掲載(定款案, Q&A など), ご意見, ご質問受け付け
- ・ 10月 臨時総会の告知
- ・ 11月 臨時総会 NPO法人設立総会 NPO法人化の決議
- ・ 1月 NPO法人設立の申請(堺市)
- ・ 3月 NPO法人設立の承認, 法人登記申請(法務局)
- ・ 4月 NPO法人成立(日本養液栽培研究会会員および財産の引き継ぎ)
- ・ 5月 総会

特定非営利活動法人(NPO法人)化に関するQ&A

Q. 一般社団法人ではなく、NPO法人とする理由は何ですか？

A. どちらも非営利法人ですが、NPO法人は特定非営利活動を行うことが主目的であることから本会の趣旨に一致するものと考えます。

Q. NPO法人になるために要する経費はありますか？

A. 設立の手続き自体には費用はかかりません。ただし、手続きに必要な書類の収集や作成にいくらかの費用が発生します。また、NPO法人設立後は、税法上の会計処理が必要で、毎年、事業報告と貸借対照表の公告が義務づけられており、専門家のアドバイスを得るための経費を計上することになります。必要な経費については現在試算中です。

Q. 公務員がNPO法人の理事になることは可能ですか？

A. 定款において、理事の報酬は無報酬(第17条)と定めており、法律上問題ありません。ただし、所属機関へ兼業申請をする必要がある可能性があります。理事への就任に当たっては、丁寧な説明を付けた依頼状を送らせていただきます。

Q. 総会の定足数はどうなっていますか？

A. 会員(社員)の総意が得られること、定足数が充足されて総会がきちんと成立することなどを考慮し、「正会員総数の15分の1以上」とさせていただきました。現在の会員数(2021年7月)は個人会員513名、団体会員69団体となっており、39名以上の出席で成立となります。定足数については、事前に所轄庁および法務局と事前相談を行い、承諾を頂いています。

Q. 非営利活動とはどのようなものですか？

A. 非営利活動とは、法人が利益を上げたとしても、その利益を社員や会員に分配しないという意味で、法人で得られた利益は法人の活動目的のために使用します。

NPO法では、17分野の特定非営利活動分野を挙げており、日本養液栽培研究会の定款案では、日本養液栽培研究会が行う非営利活動として、以下の3つの分野を掲げています。

5号 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動

15号 科学技術の振興を図る活動

19号 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(2021年11月1日更新)

Q. 定款案では、会計処理の担当が不明確だが、実務上混乱を招かないか？

A. 定款案第40条にて、「資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を得て、理事長が別に定める。」としており、実際には、会計担当理事を置き、実務は事務局で、税務処理については税理士に委託する予定です。総会時に提案させていただきます。

Q. 定款案では、理事長に権限が集中していて負担が大きく、実務の分担が必要ではないか？

A. 法令上代表権を有する理事長が責任を持つことになるため、定款案でもそのように規定しています。実務については、担当理事を配置するとともに、部会を設置して遂行します。このような細則については、定款に基づき別途定めることになります。

日本養液栽培研究会 臨時總會
特定非営利活動法人日本養液栽培研究会 設立總會

議 案 書

第1号議案 特定非営利活動法人日本養液栽培研究会設立承認申請

設立趣旨に基づき、特定非営利活動法人日本養液栽培研究会設立承認申請を行うことを決議する

設立趣旨書(1)

1. 趣旨

我が国の農業は、農業従事者の減少や高齢化、それに伴う耕作面積の減少などを背景に、一層の生産性や収益性の向上が望まれています。養液栽培は、これらの課題解決のための重要な技術のひとつと位置づけられています。日本養液栽培研究会は、1987年に研究者、生産者、普及指導関係者、企業開発担当者等の広範な分野の人々の力で発足し、設立以来、幅広い視野から養液栽培のみならず施設園芸技術全般に関する問題点を出し合い、研究・開発・実際栽培の成果を会員相互でぶつけ合い、一丸となって解決策を模索してきました。今後さらに、農山村あるいは中山間地域の農業振興、養液栽培ならびに施設園芸全般に関する技術の普及ならびに、養液栽培および施設園芸に関わる活動を行う団体の運営や活動に関する助言や援助を、非営利活動として積極的に行っていくために、会員相互の交流の強化、生産現場への直接的、間接的な貢献の重視、国際交流活動の展開、各種出版事業などを継続的かつ合理的に非営利活動として取り組むための法人化が必要と考え、ここに特定非営利活動法人の設立を申請するものです。

設立趣旨書(2)

2. 申請に至るまでの経緯

- ・1987年養液栽培研究会(現日本養液栽培研究会)発足

- ・現在の活動内容

 - 機関誌「ハイドロポニックス」の年2回の発行

 - 年2～4会の研究会の開催

 - 海外視察旅行の実施

 - 技術研修会の実施および研修会への講師派遣

 - 養液栽培関連書籍の編集

 - アジアの施設園芸と植物工場に関するワークショップ
の開催

 - ホームページの運営

 - オンラインフォーラムの開催

ほか、養液栽培や施設園芸全般に関する様々な情報の収集と発信、栽培に関する助言、技術支援を行っている。

- ・現在、個人会員約500名、団体会員約70社

- ・2021年9月11日開催の設立総会にて、継続的に非営利活動を行っていくために、任意団体を脱却して特定非営利活動法人となることを決議

第2号議案 活動目的等の確認

下記の2つの条項に該当することを承認する

1. 特定非営利活動推進法第2条第2項第2号

その行う活動が次のいずれにも該当する団体であること。

イ 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とするものでないこと。

ロ 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とするものでないこと。

ハ 特定の公職（公職選挙法（昭和二十五年法律第百号）第三条に規定する公職をいう。以下同じ。）の候補者（当該候補者になろうとする者を含む。以下同じ。）若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とするものでないこと。

2. 特定非営利活動推進法第12条第1項第3号

当該申請に係る特定非営利活動法人が次に掲げる団体に該当しないものであること。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第二条第二号に規定する暴力団をいう。以下この号及び第四十七条第六号において同じ。）

ロ 暴力団又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。以下この号において同じ。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から五年を経過しない者（以下「暴力団の構成員等」という。）の統制の下にある団体

第3号議案 定款承認
定款案を承認する

別紙(NPO法人日本養液栽培研究会定款案)参照

第4号議案 設立当初財産目録承認

日本養液栽培研究会の財産をNPO法人日本養液栽培研究会の財産目録として引き継ぐことの決議

別紙(財産目録(20111101現在))参照

※別紙資料は、11月1日現在の財産目録であり、NPO法人成立時(令和4年4月予定)まで日本養液栽培研究会として運営するため、実際に引き継がれるのは、NPO法人成立時の財産目録であること、最終的に引き継ぐ財産目録については、令和4年5月開催予定の総会において、日本養液栽培研究会2021年度決算案およびNPO法人日本養液栽培研究会2022年度予算案とともに審議の上、承認いただくことで承認する。

第5号議案 設立の初年度及び翌年度の事業計画承認
設立の初年度及び翌年度の事業計画案を承認する

別紙(事業計画書)参照

第6号議案 設立の初年度及び翌年度の活動予算書承認
設立の初年度及び翌年度の活動予算案を承認する

別紙(活動予算書)参照

第7号議案 設立代表者の選任

設立代表者の選任と設立に関する一切の権限を委任することの承認

1. 設立代表者の選任
2. 設立代表者就任の承諾
3. 定款その他の書類について原案の骨子に変更のない程度の字句の修正については設立代表者に一任する

第8号議案 事務所の所在地

事務所所在地の承認

主たる事務所の所在地

大阪府堺市北区長曾根町130-42 さかい新事業創造センター100号
有限会社ダブル・ワークス内

第9号議案 議事録署名人の選任

議長による議事録署名人2名の指名と承認